

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度以前		根拠法令・例規等		海岸法、岡山県建設事業費市町村負担金徴収条例	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	農林水産課	
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち			職・氏名	耕地治山係長 小川 勝巳	
	小項目	施策	18	ため池・治山対策の推進			電話	0869-64-1830	
事務事業名		04		農林海岸施設管理事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市内農林海岸保全区域内の市民及び農地		
目的(何のために)	津波、高潮、波浪、その他海水による被害から市民及び農地を保全する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農林海岸施設を整備することにより津波、高潮、波浪、その他海水による農地の浸水被害を防ぐ。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	県営農林海岸施設整備事業	海岸法に基づき農林海岸保全区域に指定されている海岸について、岡山県が護岸等を整備又は維持補修し、事業費の一部を市が負担し、あわせて事業が円滑にすすむように地元調整を行う。	▲

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		成果指標名		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
農林海岸の整備・維持補修	目標値(A)	0	0	0	-			
	実績値(B)	0	0	0	到達目標値			
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-			
成果指標設定の考え方・式や説明								
本事業は、維持管理的なもので、その都度必要が生じた箇所について対応しているため目標設定はできない。県営事業で平成26年度に事業を実施する予定であるため、それぞれ年度毎の事業費を成果としている。								

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	□ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	C
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	C
		□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		□ 受益者負担率は適正である	□ 受益者負担率を見直す余地がある	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	■ 成果指標の設定は適切である	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	□ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	C
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

がある成果指標にその留意しな

進行年度(H26年度)の改革改善内容		進行年度(H26年度)の改革改善内容					
状況	状況	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成26年度に伊里農林海岸を県営で整備する予定であり、事業が円滑に進むよう地元調整に努める。						

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	直接事業費	千円	0	0	0	
	必要人員(人)	千円	0.00人	0.00人	0.01人	106
	事業費	千円	0	0	106	
	国県支出金	千円				
受益者負担						
繰入金						
市債						
その他()						
一般財源						
受益者負担比率	%	-	-	-	106	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
結果指標量	説明	岡山県管理の農林海岸の補修延長	0	0		
対前年比	%	0	0	0		
活動コスト	円	0	0	0		
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

総合評価		総合評価	
農林海岸背後地の保全のため、必要な事業である。保全対象の農地の宅地化が年々進んでいるが、近年の台風・高潮等に耐えるよう整備必要箇所を検討し、県営事業として事業を進めていかなければならない。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	C

平成27年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	方向性	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	平成27年度も、整備しなければならない箇所があれば、県へ要望し事業が円滑に進むよう地元調整に努める。						